



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月30日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	23,125	8.2	761	14.9	733	15.3	458	23.2
26年2月期第1四半期	21,364	5.4	662	17.3	636	17.4	372	27.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	25 28	—
26年2月期第1四半期	20 52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	49,563	15,833	31.9
26年2月期	43,825	15,628	35.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 15,833百万円 26年2月期 15,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	14 00	14 00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		0 00	—	14 00	14 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.7	1,620	11.0	1,580	11.8	900	9.2	49 60
通期	97,600	7.7	3,330	9.3	3,240	9.1	1,950	8.9	107 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期1Q	18,144,000株	26年2月期	18,144,000株
27年2月期1Q	227株	26年2月期	227株
27年2月期1Q	18,143,773株	26年2月期1Q	18,143,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、その反動による影響が見られました。

小売業界におきましては、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成26年4月に組織変更を実施し、営業力の強化を図りました。

商品面におきましては、従来からの開発商品に加え、新たな直輸入のお菓子等のプライベートブランド商品の開発に取り組みました。また、部門横断的に催事売場の販促計画を立案する専門の販促セクターを設け、催事売場の標準化にも取り組みました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組むとともに、店舗の什器備品の一括管理センターを3月よりスタートさせました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、3月中旬より500品目を選んでの「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、既存3店舗の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。また、継続して生産性向上策に取り組みました。

店舗開発面におきましては、当第1四半期累計期間中の新規出店はなく、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県6店舗、徳島県1店舗の合計61店舗で、前事業年度末から変動はありません。

社会貢献面におきましては、5月中旬より発電事業者とタイアップして早島物流センターの屋上に設置した発電能力1.4メガワット（一般世帯の400～450世帯分）の太陽光発電（メガソーラー）の運転を開始し、クリーンエネルギー創出による地球環境温暖化防止策に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は231億25百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7億61百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は7億33百万円（前年同期比15.3%増）、四半期純利益は4億58百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、当第1四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、未決済資金が含まれていることにより、流動資産は59億7百万円増加し117億13百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分46億54百万円等が含まれていることにより、流動負債は62億2百万円増加し166億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少6億47百万円等により、6億69百万円減少し171億9百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、2億4百万円増加し158億33百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	7,779
売掛金	3	4
商品	2,322	2,364
貯蔵品	2	2
その他	1,307	1,562
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,806	11,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,718	28,757
減価償却累計額	△9,955	△10,274
建物及び構築物(純額)	18,762	18,482
土地	9,533	9,449
その他	5,240	5,648
減価償却累計額	△2,858	△3,019
その他(純額)	2,382	2,628
有形固定資産合計	30,678	30,560
無形固定資産		
その他	279	287
無形固定資産合計	279	287
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,784	1,812
建設協力金	688	676
長期前払費用	3,903	3,827
その他	685	686
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,062	7,002
固定資産合計	38,019	37,850
資産合計	43,825	49,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,437	9,945
1年内返済予定の長期借入金	2,598	2,588
リース債務	215	188
未払金	677	1,276
未払費用	766	1,060
未払法人税等	747	326
ポイント引当金	331	352
その他	643	882
流動負債合計	10,418	16,620
固定負債		
長期借入金	12,304	11,657
リース債務	644	603
退職給付引当金	343	349
役員退職慰労引当金	286	292
資産除去債務	834	838
預り建設協力金	1,451	1,413
長期預り敷金保証金	1,390	1,406
長期前受収益	509	535
その他	14	13
固定負債合計	17,778	17,109
負債合計	28,197	33,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	13,350	13,555
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,628	15,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,628	15,833
負債純資産合計	43,825	49,563

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	20,714	22,455
売上原価	15,779	16,994
売上総利益	4,934	5,460
営業収入	650	669
営業総利益	5,584	6,130
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204	238
消耗品費	202	225
給料及び賞与	2,031	2,201
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
法定福利及び厚生費	246	267
地代家賃	572	616
賃借料	67	44
水道光熱費	390	455
修繕費	106	109
減価償却費	474	508
租税公課	102	104
その他	508	582
販売費及び一般管理費合計	4,922	5,368
営業利益	662	761
営業外収益		
受取利息	4	3
仕入割引	8	9
受取保険金	0	4
その他	10	5
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	0	0
営業外費用合計	50	51
経常利益	636	733
特別利益		
賃貸借契約解約益	8	0
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	8	41
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	11	—
特別損失合計	12	0
税引前四半期純利益	632	773
法人税等	259	314
四半期純利益	372	458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。